

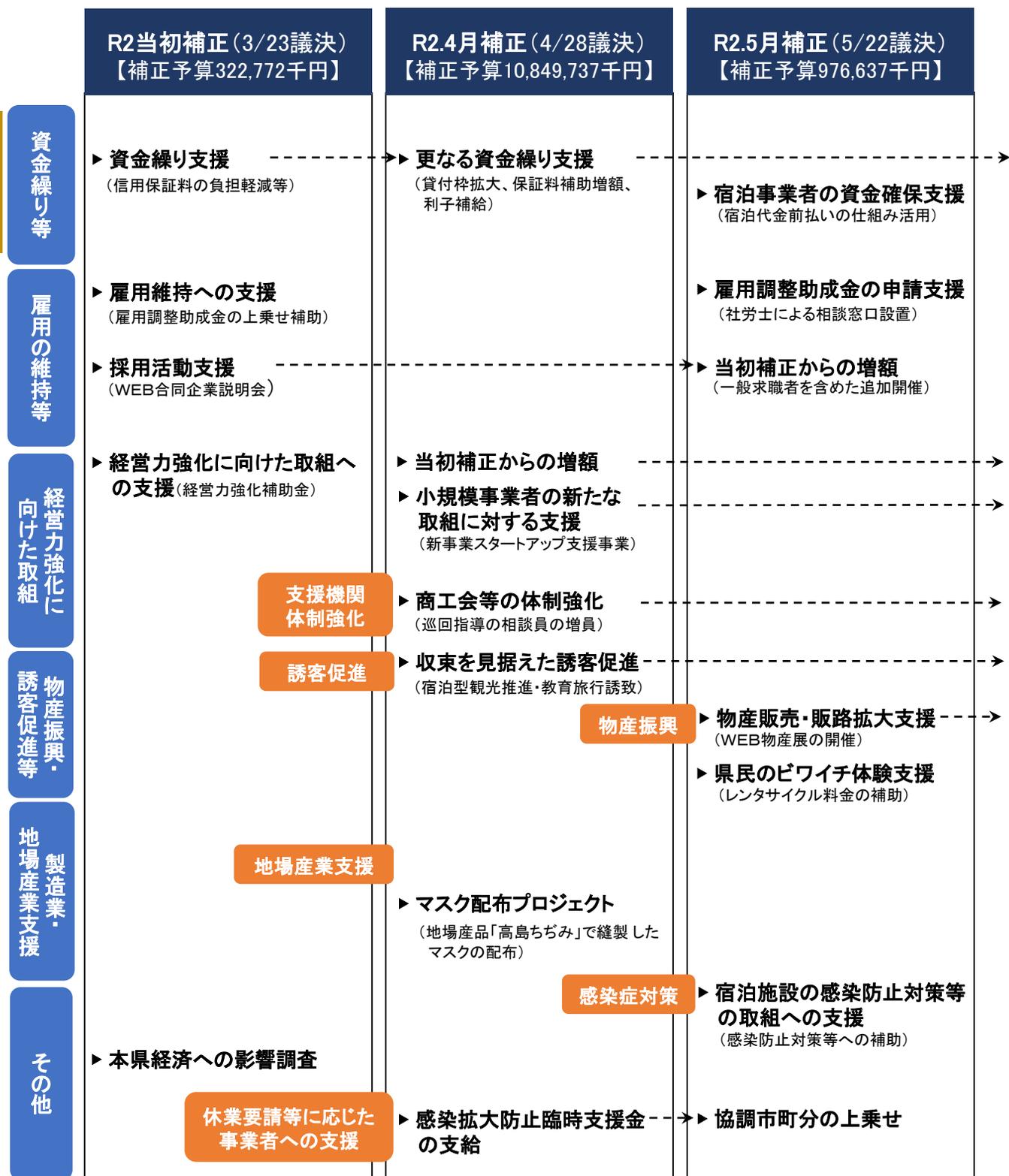
第2部

新型コロナウイルス感染拡大と 原油価格・物価高騰等による 経済・雇用対策について

新型コロナウイルス感染拡大と原油価格・物価高騰等による 経済・雇用対策について

新型コロナウイルス感染症の長期化により、令和3年度に続き、令和4年度当初予算で徹底した下支え策を講じるとともに、ロシアのウクライナ侵略に起因する原油価格・物価高騰の影響についても、機動的に補正予算により対応した。

第2部



支援機関体制強化

誘客促進

地場産業支援

物産振興

感染症対策

休業要請等に応じた事業者への支援

R2.6月補正(7/16議決)
【補正予算16,672,704千円】

R2.9月補正(10/9議決)
【補正予算56,114,038千円】

▶ **更なる資金繰り支援**
(貸付枠拡大、保証料補助増額、利子補給)

▶ **更なる資金繰り支援**(貸付枠拡大、利子補給)

緊急雇用

▶ **県独自の緊急雇用の創出**
(県と民間合わせて約200人の雇用を創出)

▶ **離職者の早期再就職に向けた支援**
(離職者等を正規雇用した企業への助成)

▶ **プロフェッショナル人材の確保支援**
(県内企業と専門人材のマッチングを支援)

ワンストップ窓口

▶ **ワンストップ相談窓口の設置**
(行政書士会による相談窓口設置)

▶ **事業継続計画(BCP)策定促進**

▶ **専門家派遣を通じた経営の強化**

▶ **更なる増額**

▶ **中小企業等の連携による新事業の創出**
(2社以上連携による新事業の創出支援)

▶ **更なる増額**

▶ **商工団体等への支援を通じた地域経済活性化**
(地域事業者を応援する取組等 支援)

▶ **期間の延長**

▶ **観光需要の回復に向けた取組**
(県民による県内旅行、観光バス活用団体旅行支援)

▶ **観光閑散期の稼働率向上**

▶ **追加開催等**(WEB物産展、地酒購入時の配送料支援、「ここ滋賀」・ECサイトでの販売促進)

製造業支援

ニューツーリズム

▶ **製造業等の新たな取組支援**
(サプライチェーン再構築、海外販路開拓、展示商談会開催支援)
(新技術・新製品、抗菌殺菌材料、衛生関連製品等開発支援)

▶ **ニューツーリズムの推進**
(戦略構築、情報発信、ワーケーション導入、スポーツタイプレンタサイクル料金補助 等)

▶ **製造業等の新たな取組支援**
(工業用樹脂材料、陶製品等 開発支援)

▶ **下請企業に対する支援**(オンライン商談支援)

▶ **地場産業等の魅力発信支援**
(3D技術活用による販売力、地酒の提案力強化)

▶ **新しい生活・産業様式の確立に向けた支援**
(感染防止対策等への補助)

▶ **観光二次交通事業者の感染防止対策**
(感染防止対策等への補助)

県内消費拡大

▶ **県内消費拡大に向けたキャッシュレス化推進**
(キャッシュレス化推進事業)

新しい働き方

▶ **海外展開実態調査**

▶ **企業立地促進に向けた産業用地の調査**

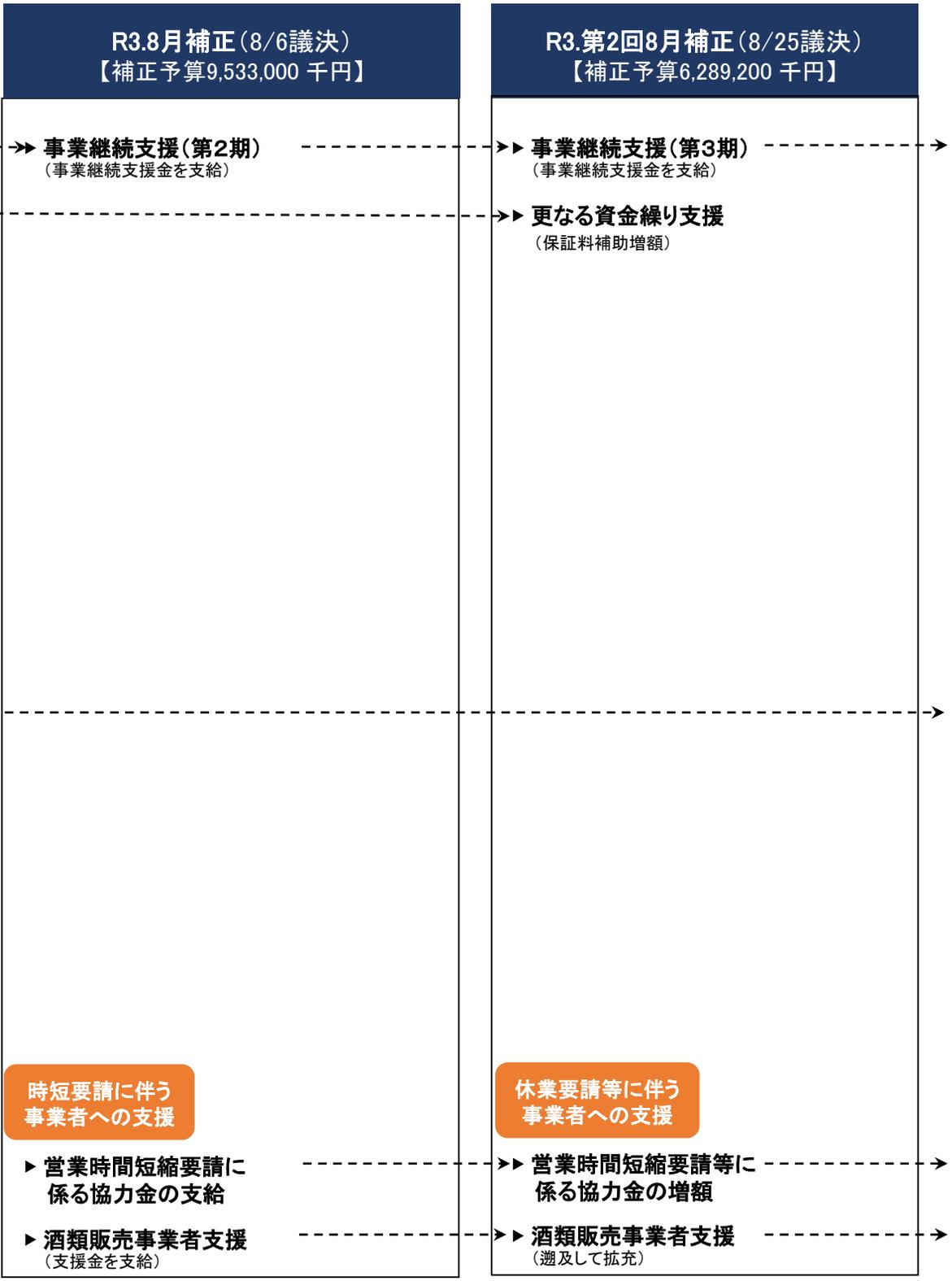
▶ **中小企業のテレワーク導入に向けた支援**

第2部

	R2.11月補正(12/22議決) 【補正予算▲205,194千円】	R2.2月補正(3/12議決) 【補正予算▲29,899,842千円】
資金繰り等	▶ 更なる資金繰り支援 (貸付期間の延長)	<div style="background-color: #f4a460; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 緊急事態宣言再発令に伴う事業者への支援 </div> ▶ 経営力強化に向けた取組への支援 【緊急枠】 (売上確保支援補助および国の一時支援金への上乗せ給付)
雇用の維持等		
経営力強化に向けた取組		
誘客促進等・物産振興	▶ 教育旅行誘致を通じた誘客促進 (教育旅行誘致の増額)	
地場産業支援・製造業	▶ 県立施設等における衛生環境改善推進等	
その他	▶ 県内消費拡大に向けたキャッシュレス化推進の更なる増額	

R3当初予算(3/19議決)	R3.4月補正(4/27議決) 【補正予算1,900,100千円】	R3.6月補正(7/16議決) 【補正予算2,977,582千円】
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 資金繰り支援 (保証料補助) ▶ 県独自の緊急雇用の創出 (県と民間合わせて約800人の雇用を創出) ▶ 離職者の早期再就職に向けた支援 (離職者等を正規雇用した企業への助成) ▶ 雇用シェアサポート事業 (分野を横断した雇用シェアおよび転籍を支援) ▶ 商工団体等への支援を通じた地域経済活性化 (地域事業者を応援する取組等 支援) ▶ 経営力強化に向けた取組への支援【通常枠】(販路開拓、DX等 支援) 	<p style="text-align: center;">→▶ 更なる増額</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業継続支援(第1期) -----> (事業継続支援金を支給) (6/24初日議決) ▶ 更なる資金繰り支援 (保証料補助増額) ▶ 離職者の就業支援 (非正規労働者等の雇用マッチング機会の創出、高齢者の就業促進) ▶ 女性支援 (困窮する女性への生理用品の提供等、相談支援等) ▶ 更なる増額 ▶ プロフェッショナル人材の確保支援 (県内企業と専門人材のマッチングを支援) ▶ しがの産業生産性向上支援 (第3次産業の生産性および競争力を強化) ▶ 商店街への支援 (感染防止の取組にかかる経費を助成) ▶ 観光事業者への支援 (前向きな取組や感染症対策経費を助成)
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 観光関連産業継続支援 (物産販売・販路拡大支援(WEB物産展)、観光バスツアー) ▶ 観光需要の回復に向けた取組 (今こそ滋賀を旅しよう!、教育旅行誘致) ▶ ワークেশョンの推進 	<p style="text-align: center;">→▶ 更なる増額 (今こそ滋賀を旅しよう!)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 更なる増額(WEB物産展) ▶ レンタサイクル (レンタサイクル予約システム)
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 製造業等の新たな取組支援 (コロナ対応モノづくり研究開発支援) ▶ 海外展開のチャレンジ支援 (ジェットロ滋賀と連携したソフト支援等) 		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 更なる増額 ▶ 更なる増額
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 業界団体等と連携したテレワークの導入支援 ▶ 産業用地開発のアドバイザー ▶ ワンストップ相談窓口の設置 (行政書士会による相談窓口設置) 		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 工業技術総合センター衛生環境整備 ▶ 企業立地調査 (中長期を見据えた企業立地の方向性を検討)

第2部



R3.9月補正(1) (9/14議決)
【補正予算6,617,100 千円】

R3.9月補正(2) (10/8議決)
【補正予算1,799,666 千円】

- ▶ **オンラインしごとチャレンジ推進事業**
(小中学生対象に実施)
- ▶ **女性支援**
(男女共同参画センターの相談体制を強化)
- ▶ **経営力強化に向けた取組への増額【通常枠】**
(販路開拓、DX等支援)
- ▶ **近未来技術等社会実装推進への支援**
(実証実験への補助金増額)
- ▶ **観光需要の回復に向けた取組**
(今こそ滋賀を旅しよう!、教育旅行誘致)
- ▶ **近江の地酒等販売促進支援**
(販売促進活動を支援)
- ▶ **プレミアム付きデジタル商品券による小売・サービス事業者応援**
(クーポンの発行による消費喚起)
- ▶ **製造現場へのAI・IoT導入促進**
(取組への補助金増額)
- ▶ **Biz Base コラボ21の環境整備**
(テレワーク環境の整備等)

休業要請等に伴う
事業者への支援

- ▶ **営業時間短縮要請等に係る協力金の増額**

第2部

	R3.9月補正(3)(10/8議決) 【補正予算2,170,600千円】	R3.11月補正(12/21議決) 【補正予算483,126千円】	R3.2月補正(2/14議決) 【補正予算2,364,700千円】
資金繰り等		▶ 更なる増額 (事業継続支援金を支給)	▶ 事業継続支援(第4期) ---▶ (事業継続支援金を支給)
雇用の維持等			
経営力強化に向けた取組	▶▶ 更なる増額 (販路開拓、DX等支援)		
誘客促進等・物産振興・	▶▶ 更なる増額 (前向きな取組や感染症対策経費を増額)		▶ 感染回避のための宿泊に対する支援 (しが安心宿泊割引事業)
地場産業支援・製造業・			
その他			

R3.2月補正(3/11議決) 【補正予算▲11,637,786 千円】	R4当初予算(3/18議決)	R4.5月補正(5/27議決) 【補正予算420,200 千円】
<p>→ 更なる増額 (今こそ滋賀を旅しよう！)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 資金繰り支援 (保証料補助) ▶ 離職者の早期再就職に向けた支援 (離職者等を正規雇用した企業への助成) ▶ しがジョブパーク事業 (若年求職者の県内企業就職と職場定着を支援) ▶ 商工団体等への支援を通じた 地域経済活性化 (地域事業者を応援する取組等 支援) ▶ 観光関連産業継続支援 (観光バスツアー) ▶ 観光需要の回復に向けた取組 (今こそ滋賀を旅しよう！、教育旅行誘致) ▶ 海外展開のチャレンジ支援 (ジエトロ滋賀と連携したサプライチェーンの構築等) ▶ ワンストップ相談窓口の設置 (行政書士会による相談窓口設置) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 更なる資金繰り支援 (保証料補助増額) ▶ 更なる増額 ▶ 近未来技術等社会実装 推進への支援 (実証実験への補助金増額) ▶ 更なる増額 ▶ プロジェクトチャレンジ支援事業 (CO₂削減につながる技術開発を積極的に支援) ▶ 地場産業設備整備支援事業 (生産体制の強化や設備の整備等)

資金繰り等

雇用の維持等

経営力強化に向けた取組

物産振興・誘客促進等

製造業・地場産業支援

その他

R4.7月補正(1)(7/21議決)
【補正予算1,073,500 千円】

▶ 更なる増額
(事業継続支援金を支給)

R4.7月補正(2)(8/12議決)
【補正予算1,294,000 千円】

▶ 電子割引券発行による中小・小規模事業者
応援事業
(電子割引券の発行による消費喚起)

R4.9月補正(10/14議決)
【補正予算▲15,580千円】

R4.11月補正(1)(12/21議決)
【補正予算▲521,014千円】

R4.11月補正(2)(12/21議決)
【補正予算4,245,722千円】

▶ 支援金の給付実績による減額
(事業継続支援金を支給)

▶ プロフェッショナル人材戦略
拠点運営事業
(専門人材の確保に向けたマッチング)

▶ 更なる増額
(電子割引券の発行による消費喚起)

1. 令和2年度当初補正

新型コロナウイルス感染症による本県経済・産業への影響を把握するための調査や中小・小規模事業者の経営力強化、資金繰り、雇用維持の取組等を支援するため当初予算の補正を実施した。

(1) 新型コロナウイルス感染症経済・産業影響調査事業 (補正額1,800)

新型コロナウイルス感染症の本県産業への影響を規模別、業種別および地域別に把握するための緊急調査を実施し、今後の施策の参考とする。 (商工政策課)

(2) 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金 (補正額50,000)

新型コロナウイルス感染症により影響が生じている県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓等、前向きな取組を促進するため、これらの取組にかかる経費の一部を補助する。 (商工政策課)

(3) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (補正額211,561)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。 (中小企業支援課)

(4) 中小企業雇用継続支援補助金 (補正額50,635)

新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業事業者が国の雇用調整助成金を活用し、雇用の維持を図る場合、事業者負担分の一部を期間限定して助成する。 (労働雇用政策課)

(5) WEB合同企業説明会開催事業 (補正額6,380)

令和3年新規学卒予定者(現3年生)の就活が3月から解禁されたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、合同企業説明会の多くが中止になり、県内企業による新卒採用や学生の就活に支障が生じているため、WEB合同企業説明会を開催することにより、県内企業と学生とのマッチング機会を創出する。 (労働雇用政策課)

2. 令和2年度4月補正(その1)

新型コロナウイルス感染症による本県経済への影響を最小限に抑えるため、緊急経済対策として要請に応じ休業いただいた事業者への支援や中小・小規模事業者向け資金繰り、経営強化に向けた追加支援、転攻勢を見据えた取組等を支援するための補正を実施した。

- (1) **新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金** (補正額100,000)
新型コロナウイルス感染症により影響が生じている県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓等、前向きな取組を促進するため、これらの取組にかかる経費の一部を補助する。(商工政策課)
- (2) **小規模事業者新事業スタートアップ支援事業** (補正額4,500)
小規模事業者の成長・発展を目指し、経営革新計画策定への意欲を高めるため、小規模事業者が取り組む新商品市場化・販路開拓に要する経費の一部を助成する。(中小企業支援課)
- (3) **中小企業振興資金貸付金** (補正額5,853,000)
中小企業者等の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。(中小企業支援課)
- (4) **中小企業振興資金保証料軽減補助事業** (補正額1,480,927)
中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。(中小企業支援課)
- (5) **中小企業振興資金利子補給事業** (補正額765,433)
新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が落ち込んだ中小企業者等の借入に伴う利子を補助する。(中小企業支援課)
- (6) **新型コロナウイルス感染症対策事業者支援強化事業** (補正額46,620)
商工会・商工会議所に、支援策の周知および巡回指導を実施する人員を増員し、それに係る人件費等を補助する。(中小企業支援課)
- (7) **マスク配布プロジェクト事業** (補正額1,951)
新型コロナウイルス感染症の影響による県内のマスク不足に対応するとともに、地場産業振興を図るため、県内の地場産業組合で製造された生地などを調達し、ボランティア団体等において縫製後、県内中小企業事業者等へ配布する。(モノづくり振興課)
- (8) **時は今 今こそ滋賀へ観光推進事業(コロナに負けないぞ！子ども応援プロジェクト補助金)** (補正額1,000)
過年度に作成した子ども用の観光パンフレット「わくわくどきどきしが探検」を再度WEBに掲載し、外出等の制限がある子どもたちに向けて発信することにより、収束後の県内観光地への誘客促進につなげる。(観光振興局)

(金額の単位:千円)

(9)時は今 今こそ滋賀へ観光推進事業(旅の土産も思い出に事業) (補正額132,607)

滋賀への誘客と県内観光施設への周遊を促すため、県内観光施設等で使用できるクーポン付ガイドブックを作成し、旅行プランとして造成・販売する。

また、宿泊型観光の一層の推進に向け、連泊プラン利用時にはECサイトで使えるクーポンを付与し、滋賀県観光の思い出を、土産物でも感じてもらい、滋賀ファンの拡大につなげる。(観光振興局)

(10)時は今 今こそ滋賀へ観光推進事業(教育旅行誘致事業) (補正額48,000)

新型コロナウイルス感染症の影響により、教育旅行がキャンセルとなった団体の取戻および新規団体の取込を行い、滋賀の認知度向上と滋賀ファンの拡大を図ることで、将来の滋賀訪問につなげる。

(観光振興局)

(11)外国人観光客等受入環境整備事業 (補正額14,500)

県内の宿泊施設が、キャッシュレス化や多言語表示の充実、バリアフリー化等、国の緊急対応策第2弾により実施する旅行者受入環境整備等の促進に対する支援を行う。(観光振興局)

3. 令和2年度4月補正(その2)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の休業要請に応じて、緊急事態措置期間中、協力頂ける事業者へ臨時的な支援金の交付を実施した。

(1)新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金 (補正額2,400,000)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の休業要請に応じて、緊急事態措置期間中、協力頂ける事業者へ臨時的な支援金を交付する。(商工政策課)

4. 令和2年度5月補正

緊急経済対策第3弾として、雇用を守り、つなぐ取組や観光・物産関連の事業継続を図る取組を進めるための補正を実施した。

(1)新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金 (補正額786,490)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の休業要請に応じて、協力頂いた事業者へ臨時的な支援金を交付する。(商工政策課)

(2)WEB合同企業説明会開催事業 (補正額4,037)

WEB合同企業説明会を追加で開催し、企業の人材確保を支援するとともに新型コロナウイルス感染症の影響で不安定な雇用状況にある一般求職者に重点を置いた運営を行うことで、県内企業と一般求職者とのマッチング機会を創出する。(労働雇用政策課)

(3)雇用調整助成金申請サポート事業 (補正額22,860)

雇用調整助成金の申請を支援する相談窓口を設置し、専門家による訪問相談等を行うことで、円滑な助成金の利用を促し、雇用の維持を図る。(労働雇用政策課)

(4)観光関連産業継続支援事業(物産販売・販路拡大支援事業補助金) (補正額50,000)

物産販売・販路拡大の支援を図るため、大手通販サイトを活用して、加工食品・工芸品など県産品を販売するウェブ物産展を開催する。(観光振興局)

(5)観光関連産業継続支援事業(宿泊施設感染症対策等補助金) (補正額105,000)

県内の宿泊施設が実施する新型コロナウイルス感染症に配慮した感染防止対策や、テレワーク受入環境の整備等の支援を行う。(観光振興局)

(6)観光関連産業継続支援事業(宿泊施設前払運営事業補助金) (補正額5,000)

宿泊施設への宿泊代金前払いの仕組みを活用した事業へ補助することで、県内宿泊事業者の資金確保を支援する。(観光振興局)

(7)観光関連産業継続支援事業(ビワイチ関連事業者支援補助金) (補正額3,250)

滋賀ならではの観光資源である「ビワイチ」を支えている関連事業者を支援するため、県民のレンタサイクル料金の補助を行う。(観光振興局)

5. 令和2年度6月補正

中小・小規模事業者の事業継続に向けた支援や県独自の緊急雇用対策方針の1つである、雇用を「創る」取組の推進、新しい生活様式の定着に向けた取組、ポストコロナを見据えた事業展開を支援するための補正を実施した。

(1)新しい生活・産業様式確立支援事業 (補正額3,100,000)

新型コロナウイルス感染症への対策として、県内中小企業等や大型商業施設の新しい生活・産業様式の確立に向けた取組に対し、補助金を交付する。(商工政策課)

(金額の単位:千円)

(2) 県内消費の拡大に向けたキャッシュレス化推進事業 (補正額100,000)

新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ県内消費の拡大に繋げるため、マイナポイントを活用したキャッシュレス化推進事業を実施する。(商工政策課)

(3) 支援制度・相談窓口運営委託事業 (補正額20,860)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けている事業者等に対する相談体制を強化するため、ワンストップ相談窓口を設置する。(商工政策課)

(4) 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金 (補正額233,728)

新型コロナウイルス感染症により影響が生じている県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓等、前向きな取組を促進するため、これらの取組にかかる経費の一部を補助する。(商工政策課)

(5) 中小企業振興資金貸付金 (補正額10,033,728)

中小企業者等の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。(中小企業支援課)

(6) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (補正額1,483,762)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。(中小企業支援課)

(7) 中小企業振興資金利子補給事業 (補正額1,012,084)

新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が落ち込んだ中小企業者等の借入に伴う利子を補助する。(中小企業支援課)

(8) 経営相談等支援事業 (補正額30,201)

緊急雇用対策として、商工会議所等経済団体の相談体制を確保するため、来年度に採用予定の経営指導員をトライアル雇用し、今年度に前倒して採用することとあわせて、事務補助員を臨時的に増員し、これらに係る人件費等を補助する。(中小企業支援課)

(9) 近江技術てんびん棒事業 (補正額4,800)

県内企業の持つ優れた技術を県内外大手企業に対して直接かつ具体的に提案する展示商談会を開催し、その出展費用を負担することで、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた県内企業への取引機会の提供・拡大を図る。(モノづくり振興課)

(10) サプライチェーン再構築等支援事業 (補正額83,000)

新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの毀損等により、海外に発注していた部品の自社製造への切り替えや新たな受注に対応するための設備導入等に要する経費を支援する。

(モノづくり振興課)

(11) プロジェクトチャレンジ支援事業 (補正額40,000)

本県経済を牽引するイノベーションにかかる新産業を創出するため、技術開発から成果の事業化までの計画認定および認定された計画に基づき企業が行う技術開発等に必要な経費の一部を助成する。

(モノづくり振興課)

(12) オンライン海外販路開拓支援事業 (補正額20,000)

新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会、展示会の当面の中止や延期が見込まれることから、新たな海外への販路拡大に向けた取組を行う企業を支援するためBtoB向けオンラインマッチングサイトへの出展に要する経費の一部を補助する。

(モノづくり振興課)

(13) 感染予防に対応した抗菌殺菌材料の開発支援事業 (補正額56,300)

新型コロナウイルス等の感染予防対策として開発が期待される陶器製品等への抗菌等の機能性付与について、素材の特性等を評価する装置を整備し、県内中小企業による感染予防関連製品の開発を支援する。

(モノづくり振興課)

(14) VR・ARに対応した3D技術による信楽焼地場産業支援事業 (補正額3,120)

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける信楽焼など県内地場産業に対し、VR(仮想現実)やAR(拡張現実)を活用したネット通販等への取組強化を図るため、製品等の3Dデータ作成技術について支援する。

(モノづくり振興課)

(15) 買いたくなる「近江の地酒」を醸造する蔵元へ再起支援事業 (補正額14,270)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け落ち込んだ「近江の地酒」の消費回復を図るため、味覚に基づく地酒の数値データを収集・分析し、特徴を見える化することにより、消費者への提案力強化を支援する。

(モノづくり振興課)

(16) 衛生関連製品生産開発支援事業 (補正額60,000)

新型コロナウイルス感染症の影響により、マスクやフェイスシールドなどの衛生関連製品や抗菌性をもつ衛生医療部素材の生産開発を行う事業者に対して支援を行うため、生産開発に必要な評価・試作環境を整備する。

(モノづくり振興課)

(金額の単位:千円)

(17) 製造自動化支援事業 (補正額23,700)

新型コロナウイルス感染症に対応するため、バルブなどの地場産業を始めとする製造現場の自動化を進め、少ない人員でも生産活動が継続可能な体制を整えるため、中小企業がロボット、AI、IoT等の導入実験を行うための環境を整備する。(モノづくり振興課)

(18) 外国人技能実習生技能検定実施支援事業 (補正額3,260)

緊急雇用対策として、中止となっていた技能検定の再開に伴い、在留資格延長が必要な外国人技能実習生の受検申請が殺到している状況に対して、その技能検定の実施に係る大量かつ迅速さが求められる業務に対応する事務処理支援を行う。(労働雇用政策課)

(19) 女性活躍推進事業費 (補正額1,644)

緊急雇用対策として、女性活躍や働きやすい職場づくりを積極的に進める企業をHP等で「見える化」することにより、企業と女性を「つなぐ」きっかけづくりを進め、特に若い女性や再就労を目指す女性の雇用につなげる。(女性活躍推進課)

(20) 旅の土産も思い出に事業 (補正額177,000)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて落ち込んだ「観光需要」の回復を図るため、県内観光施設等で使用できるクーポン付ガイドブックを作成し、宿泊旅行プランとして造成・販売することで、県民による旅の地産地消を推進する。(観光振興局)

(21) 安全安心な宿泊観光バスツアー補助事業 (補正額168,000)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて落ち込んだ「観光需要」の回復を図るため、県内観光施設等で使用できるクーポン付ガイドブックを作成し、宿泊旅行プランとして造成・販売することで、県民による旅の地産地消を推進する。(観光振興局)

6. 令和2年度9月補正

経済・雇用対策として、解雇や雇止めにあった離職者を正規雇用する事業者への支援や、金融機関による中小向け低利融資を拡大するための補正を実施した。

(1) 新しい産業支援環境整備事業費補助金 (補正額3,890)

滋賀県産業支援プラザが県内中小企業等に対して、新しい生活様式に対応した支援を行うため、オンラインによる非対面型相談の実施等に要する経費に対して助成する。(商工政策課)

(2)「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業 (補正額△16,500)

多様な主体でつながるプラットフォームを構築し、発酵を軸とした新たな商品・サービスの創出を支援するとともに、認知度向上に向けた施策を展開する。(商工政策課)

(3)新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援事業 (補正額△1,930,690)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の休業要請に応じて、協力頂いた事業者へ臨時的な支援金を交付する。(商工政策課)

(4)海外展開実態調査事業 (補正額5,000)

新型コロナウイルス感染症の影響下における、県内事業者の海外展開事業活動の実態や意向を調査・分析し、今後の県の海外展開支援施策の構築に活用する。(商工政策課)

(5)プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (補正額23,300)

「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、中小企業経営者に対して、企業の成長に必要な人材の活用を働きかけるとともに、協力関係にある複数の人材会社および大企業へ求人ニーズを取り繋ぐことにより、県内企業と専門人材のマッチングを支援する。(商工政策課)

(6)中小企業等新事業創出連携推進事業 (補正額220,000)

新型コロナウイルスの感染症拡大により落ち込んだ本県経済を回復軌道に乗せるため、地域の中小企業等が連携し、2社以上のグループが共同して取り組む事業に要する経費を補助し、新たな事業の創出を支援する。(商工政策課)

(7)新型コロナウイルス感染症を踏まえたBCP策定促進事業 (補正額10,000)

新型コロナウイルス感染症を含めた不測の事態において、的確に判断し行動できるよう滋賀県版BCPモデルを作成し、県内中小企業者がBCP策定に取り組めるように推進する。(中小企業支援課)

(8)滋賀県中小企業支援センター事業 (補正額4,764)

滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業者等の経営資源の強化、促進のために行う事業に要する経費に対して助成する。(中小企業支援課)

(9)中小企業等への支援による地域経済活性化事業 (補正額147,000)

県内中小企業、小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が行う地域の事業者を応援する取組、消費喚起等の取組および団体等の支援環境の整備に要する経費を補助する。(中小企業支援課)

- (10)小規模事業者新事業スタートアップ支援事業** (補正額2,535)
小規模事業者の成長・発展を目指し、経営革新計画策定への意欲を高めるため、小規模事業者が取り組む新商品市場化・販路開拓に要する経費の一部を助成する。(中小企業支援課)
- (11)中小企業振興資金貸付金** (補正額55,965,000)
中小企業者等の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。(中小企業支援課)
- (12)中小企業振興資金利子補給事業** (補正額463,646)
新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が落ち込んだ中小企業者等の借入に伴う利子を補助する。(中小企業支援課)
- (13)新型コロナウイルス感染症対策事業者支援強化事業** (補正額26,905)
商工会・商工会議所に、支援策の周知および巡回指導等を実施する人員を増員し、それに係る人件費等を補助する。(中小企業支援課)
- (14)企業誘致推進事業(企業立地促進に向けた産業用地調査事業)** (補正額9,000)
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、サプライチェーンの見直し等を行う企業の県内立地を一層促進するため、企業における設備投資の意向および産業用地の開発課題や実現性について調査・分析を行う。(モノづくり振興課)
- (15)下請企業オンライン商談会支援事業** (補正額2,885)
新型コロナウイルス感染症の影響により受注が減少している県内下請企業を支援するため、滋賀県産業支援プラザのオンライン形式による商談会の開催等に係る経費を補助することにより、商談機会を確保する。(モノづくり振興課)
- (16)地場産業組合設備整備支援事業費補助金** (補正額75,000)
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内の地場産業を支援するため、地場産業組合の商品開発、生産体制の強化のために必要な生産設備の新設または増設にかかる費用を補助する。(モノづくり振興課)
- (17)近江の地場産品購入によるおもてなし向上事業費補助金** (補正額80,000)
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地場産業および県内宿泊事業者を一体的に支援するため、宿泊事業者が観光誘客を行うための伝統的工芸品等の購入費用を補助する。(モノづくり振興課)

(18) 感染症対策に資する機能性樹脂材料開発基盤整備事業 (補正額86,230)

手に触れる様々な製品に求められる抗菌・抗ウイルス性、付着低減、消毒処理体制といった感染症対策に不可欠な機能を付与した工業用樹脂材料の開発を支援する。(モノづくり振興課)

(19) デジタル技術を活用した陶製品開発支援事業 (補正額86,400)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた信楽陶器産業を持続可能な競争力ある地域産業として強化を図るため、デジタル技術を活用した生産性の向上および新たな付加価値を創出する製品開発を支援する。(モノづくり振興課)

(20) テレワーク導入促進事業 (補正額4,243)

県内事業所におけるテレワークの導入を促進するため、基礎知識の習得から段階的に支援するためのセミナー等を開催する。(労働雇用政策課)

(21) 中小企業雇用継続支援事業 (補正額△50,635)

新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業事業者が国の雇用調整助成金を活用し、雇用の維持を図る場合、事業者負担分の一部を期間限定して助成する。(労働雇用政策課)

(22) 離職者早期再就職支援事業 (補正額120,000)

新型コロナウイルス感染症の影響による解雇や雇止めなどの離職者等を正規雇用労働者として雇い入れた事業主に対して助成金を交付することにより、離職者等の早期再就職を支援する。(労働雇用政策課)

(23) オンラインしごとチャレンジ推進事業 (補正額6,044)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から「しごとチャレンジフェスタ」をオンラインで実施することとし、県内小中学生を対象に、オンラインによる同時双方型のものづくり体験や卓越した技能者の技能紹介などを行う。(労働雇用政策課)

(24) オンライン訓練通信環境整備事業 (補正額13,257)

高等技術専門校のインターネット環境を充実させ、オンラインによる遠隔授業が実施できる環境を整備する。(労働雇用政策課)

(金額の単位:千円)

(25) 高等技術専門校運営費 (補正額3,000)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訓練施設備品等の定期的な消毒を行うために必要な消毒液等を購入する。(労働雇用政策課)

(26) 新しい働き方トライアル事業 (補正額8,191)

県内の求人が激減する中、コロナ禍の新しい働き方として、遠隔で仕事が可能な在宅ワークの普及に向けて、企業向けに在宅ワーク業務発注のためのサポート支援を実施するとともに、就業を希望する女性の不安や負担を軽減しながら在宅ワークを体験できる事業をモデル的に実施する。

(女性活躍推進課)

(27) 滋賀らしいニューツーリズム推進事業(滋賀らしいニューツーリズム戦略構築事業)

(補正額5,000)

従来型の旅行スタイルから転換し、より安全安心で快適な滋賀らしいニューツーリズムの創出促進に向けて調査分析・戦略構築を行う。(観光振興局)

(28) 滋賀らしいニューツーリズム推進事業(滋賀らしいニューツーリズム発信事業)

(補正額39,459)

「滋賀らしいニューツーリズム」のPRおよび「観光需要の回復」に向けて、滋賀県総合観光動画および総合観光パンフレットを制作するとともにWebプロモーションを実施する。(観光振興局)

(29) 滋賀らしいニューツーリズム推進事業(滋賀県版ワーケーション導入事業)

(補正額8,767)

滋賀県版ワーケーション宿泊プランを造成し、都市圏の大企業を中心に社員の働き方改革の一環として活用いただくことで、本県への平日宿泊客の誘客を進める。(観光振興局)

(30) 滋賀らしいニューツーリズム推進事業(ビワイチで観光周遊事業) (補正額7,933)

スポーツタイプの自転車を利用する場合のレンタサイクル料金に対して補助し、「ビワイチ」や「ビワイチ・プラス」の体験機会の拡大を図り、県内の観光需要の回復に寄与する。(観光振興局)

(31) 観光関連産業継続支援事業(物産販売・販路拡大支援事業) (補正額90,000)

物産販売・販路拡大の支援を図るため、大手通販サイトを活用して、加工食品・工芸品などの県産品を販売するWeb物産展を開催する。(観光振興局)

(32) 観光関連産業継続支援事業(近江の地酒等販売促進支援事業) (補正額12,053)

地酒の販売量が激減している中、地酒購入にかかる発送費用を補助するなど、滋賀県小売酒販組合連合会が実施する販売促進活動を支援する。(観光振興局)

(33) 観光関連産業継続支援事業(「おうち時間」充実に向けた県産品販売促進事業) (補正額7,953)

「ここ滋賀」店舗およびECサイトにて、商品配送料金を負担すること等により県産品の販売促進を図り、売上が落ち込んだ県内事業者を支援する。(観光振興局)

(34) 観光関連産業継続支援事業(新しい生活・産業様式確立支援事業) (補正額146,652)

経営が非常に厳しい状況にある観光二次交通事業者の感染症防止対策等を支援するため、交通手段の保有台数に応じて助成金を交付する。(観光振興局)

(35) 観光関連産業継続支援事業(観光閑散期稼働率向上等推進事業) (補正額458,488)

先に構築したクーポン付ガイドブックの対象施設をさらに拡大するとともに、宿泊補助を平日により手厚く実施することにより、観光閑散期の稼働率の向上、平日と週末の観光需要平準化につなげる。(観光振興局)

(36) ビワイチ受入環境整備事業補助金 (補正額5,000)

ナショナルサイクルルートに相応しいインバウンド受入環境整備のため、ホームページの外国語対応を行うとともに、サイクリングマップの多言語化(英語・繁体語)を行う。(観光振興局)

(37) 東京オリパラを活かしたインバウンドへの発信強化事業 (補正額△6,150)

東京オリンピック・パラリンピックの機を活かせるよう、ここ滋賀においてインバウンド向けの情報発信を強化する。(観光振興局)

(38) 「ここ滋賀」観光誘客機能強化事業 (補正額△1,550)

観光にかかる情報発信や相談対応を行うコンシェルジュを設置し、滋賀への誘客促進を図る。(観光振興局)

7. 令和2年度11月補正

新型コロナウイルス感染症対策関連として、感染症予防の観点から県立施設等における衛生環境改善の推進等を行うとともに、事業費不用に伴う減額を行った。

(1) 県内消費の拡大に向けたキャッシュレス化推進事業 (補正額155,000)

新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ県内消費の拡大につなげるため、マイナポイントを活用したキャッシュレス化推進事業を実施する。(商工政策課)

(2) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (補正額△432,000)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。(中小企業支援課)

(3) 陶芸の森衛生環境改善事業 (補正額15,900)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の人が利用するトイレ等を改修することで、利用者が安心・安全に利用できる衛生環境を確保する。(モノづくり振興課)

(4) 近江技術てんびん棒事業 (補正額△4,800)

県内企業の持つ優れた技術を県内外大手企業に対して直接かつ具体的に提案する展示商談会を開催し、その出展費用を負担することで、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた県内企業への取引機会の提供・拡大を図る。(モノづくり振興課)

(5) オンライン海外販路開拓支援事業 (補正額△11,500)

新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会、展示会の当面の中止や延期が見込まれることから、新たな海外への販路拡大に向けた取組を行う企業を支援するため、BtoB向けオンラインマッチングサイトへの出展に要する経費の一部を補助する。(モノづくり振興課)

(6) テクノファクトリー衛生環境改善事業 (補正額36,900)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の人が利用するトイレ等を改修することで、利用者が安心・安全に利用できる衛生環境を確保する。(モノづくり振興課)

(7) 計量検定所衛生環境改善事業 (補正額6,700)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の人が利用するトイレを改修することで、利用者が安心・安全に利用できる衛生環境を確保する。(モノづくり振興課)

(8)工業技術総合センター衛生環境改善事業 (補正額23,700)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の人が利用するトイレを改修することで、利用者が安心・安全に利用できる衛生環境を確保する。(モノづくり振興課)

(9)高等技術専門校衛生環境改善事業 (補正額12,500)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の人が利用するトイレを改修することで、感染リスクを軽減し、利用者が安心・安全に施設を利用できる環境を確保する。(労働雇用政策課)

(10)男女共同参画センター衛生環境改善およびインターネット環境整備事業 (補正額61,942)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の人が利用するトイレ等を改修することで、感染リスクを軽減し、利用者が安心・安全に施設を利用できる環境を確保する。併せて、コロナ禍の新たなニーズに対応するため、研修室等のインターネット環境を整備する。(女性活躍推進課)

(11)教育旅行誘致事業 (補正額16,000)

新型コロナウイルス感染症の影響により、教育旅行がキャンセルとなった団体の取戻および新規団体の取込を行い、滋賀の認知度向上と滋賀ファンの拡大を図ることで、将来の滋賀訪問につなげる。(観光振興局)

(12)宿泊施設感染症対策等補助金 (補正額△56,919)

県内の宿泊施設が実施する新型コロナウイルス感染症に配慮した感染防止対策や、テレワーク受入環境の整備等の支援を行う。(観光振興局)

(13)国際観光推進事業 (補正額△7,792)

滋賀県誘客経済促進センターを活用した誘客や、訪日旅行者を本県に誘致するため、主要な観光都市からの来訪の促進に取り組むほか、多言語対応など、受入環境の向上を図る。(観光振興局)

8. 令和2年度2月補正

緊急事態宣言の再発令により影響を受けた県内中小企業等を対象として、売上確保のために行う緊急的な取組に必要な経費の支援および国の一時支援金への上乗せを実施するとともに、事業費不用に伴う減額を行った。

(1)新しい生活・産業様式確立支援事業 (補正額△92,000)

新型コロナウイルス感染症への対策として、県内中小企業等や大型商業施設の新しい生活・産業様式の確立に向けた取組に対し、補助金を交付する。(商工政策課)

(金額の単位:千円)

(2) 県内消費の拡大に向けたキャッシュレス化推進事業 (補正額△107,000)

新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ県内消費の拡大に繋げるため、マイナポイントを活用したキャッシュレス化推進事業を実施する。(商工政策課)

(3) 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【緊急枠】 (補正額1,100,000)

緊急事態宣言の再発令により影響を受けた県内中小企業等を対象として、売上確保のために行う緊急的な取組に必要な経費の支援および国の一時支援金への上乗せを実施する。(商工政策課)

(4) 小規模事業経営支援事業費補助金 (補正額△46,907)

商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。(中小企業支援課)

(5) 新型コロナウイルス感染症対策事業者支援強化事業 (補正額△16,069)

商工会・商工会議所に、支援策の周知および巡回指導等を実施する人員を増員し、それに係る人件費等を補助する。(中小企業支援課)

(6) 中小企業振興資金貸付金 (補正額△32,322,300)

中小企業の経営基盤の強化とその振興発展を目的とする制度融資の円滑な運営を図るため、各金融機関に貸付資金の原資の一部を預託する。(中小企業支援課)

(7) 中小企業振興資金損失補償費 (補正額△47,015)

中小企業振興資金のうち県が損失補償をしている資金について、滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた損失額を補填する。(中小企業支援課)

(8) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (補正額△207,861)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。(中小企業支援課)

(9) 中小企業振興資金利子補給事業 (補正額△1,115,048)

新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が落ち込んだ中小企業者等の借入に伴う利子を補助する。(中小企業支援課)

(10)企業誘致推進事業(「Made in SHIGA」企業立地助成金) (補正額△108,797)

滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設に対し、その費用の一部を助成する。

(モノづくり振興課)

(11)企業誘致推進事業(企業立地促進応援パッケージ) (補正額△6,753)

立地企業への継続的なフォローを行うサポート体制の強化や、操業後の課題解決に向けた取組に要する経費の一部への助成等により、県内への新規立地や再投資等を促進する。

(モノづくり振興課)

(12)テクノファクトリー衛生環境改善事業 (補正額△24,700)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の人が利用するトイレ等を改修することで、利用者が安心・安全に利用できる衛生環境を確保する。

(モノづくり振興課)

(13)地場産業組合設備整備支援事業費補助金 (補正額△41,863)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内の地場産業を支援するため、地場産業組合の商品開発、生産体制の強化のために必要な生産設備の新設または増設にかかる費用を補助する。

(モノづくり振興課)

(14)近江の地場産品購入によるおもてなし向上事業費補助金 (補正額△58,598)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地場産業および県内宿泊事業者を一体的に支援するため、宿泊事業者が観光誘客を行うための伝統的工芸品等の購入費用を補助する。

(モノづくり振興課)

(15)庁舎整備費 (補正額△14,982)

工業技術総合センターの長期保全計画に基づく予防保全工事および信楽窯業技術試験場施設更新工事を実施する。

(モノづくり振興課)

(16)地域就職氷河期世代活躍支援事業 (補正額△18,139)

内閣府が新たに創設した「地域就職氷河期世代活躍支援加速化交付金」を活用し、市町が先進的・積極的に実施する就職氷河期世代支援事業に対して補助を行う。

(労働雇用政策課)

(17)雇用調整助成金申請サポート事業 (補正額△14,961)

雇用調整助成金の申請を支援する相談窓口を設置し、専門家による訪問相談等を行うことで、円滑な助成金の利用を促し、雇用の維持を図る。(労働雇用政策課)

(18)離職者早期再就職支援事業 (補正額10,800)

新型コロナウイルス感染症の影響による解雇や雇止めなどの離職者等を正規雇用労働者として雇い入れた事業主に対して助成金を交付することにより、離職者等の早期再就職を支援する。(労働雇用政策課)

(19)離転職者等職業能力開発事業 (補正額△138,167)

離転職者等を対象として、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施するとともに、就職支援アドバイザー等を設置することにより、再就職を支援する。(労働雇用政策課)

(20)国際観光推進事業 (補正額△13,641)

滋賀県誘客経済促進センターを活用した誘客や、訪日旅行者を本県に誘致するため、主要な観光都市からの来訪の促進に取り組むほか、多言語対応など、受入環境の向上を図る。(観光振興局)

(21)「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」観光PR推進事業 (補正額△26,345)

大河ドラマ「麒麟がくる」の放映に合わせ、戦国をテーマとした観光キャンペーンを展開することで、本県の戦国を中心とした魅力を発信・PRし観光誘客につなげる。(観光振興局)

(22)安全安心な宿泊観光バスツアー補助事業 (補正額△65,522)

コロナとつきあいながらの観光振興に向け、感染予防対策の徹底を前提に、県内観光バスを活用し、かつ湖上等遊覧船、ロープウェイ・ケーブルカー等の観光交通手段を組み込んだ団体宿泊プランの造成・販売を支援する。(観光振興局)

(23)観光イベント推進事業 (補正額△16,637)

観光客の積極的な誘致を図るため、観光誘客が見込める地域主催のイベントに対して助成する。(観光振興局)

9. 令和3年度当初予算

新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ本県経済を立て直すため、県内中小企業等の事業継続および県民の雇用の下支えを行った。

(1) 反転攻勢に向けた海外展開チャレンジ支援事業 (予算額16,096)

県内企業の海外展開を通じた経営の強靱化、反転攻勢への取組を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携したソフト支援や海外展開の新たな取組に必要な経費の助成を行う。

(商工政策課)

(2) 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業 (予算額550,000)

県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓、デジタルトランスフォーメーションの推進等、企業の経営力強化につながる取組を促進するため、これらの取組にかかる経費の一部を助成する。

(商工政策課)

(3) 創業応援隊による起業準備者育成支援事業 (予算額4,800)

起業準備者や起業して間もない方を対象に、市場化・事業化の道筋をつけることを目的とした資金面の補助を行うとともに、創業支援者による伴走型支援を行う。また、新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済の変容を踏まえた起業を支援するため別枠の措置を行う。

(中小企業支援課)

(4) 支援制度・相談窓口運営委託事業 (予算額13,142)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者等に対する相談体制を強化するため、ワンストップ相談窓口を設置する。

(中小企業支援課)

(5) にぎわいのまちづくり総合支援事業 (予算額10,500)

商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。

(中小企業支援課)

(6) 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 (予算額136,000)

県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費に対して助成する。

(中小企業支援課)

(金額の単位:千円)

(7)小規模事業者等への支援策周知事業 (予算額92,961)

小規模事業者等に対し各種支援策の周知を図るため、商工会議所等経済団体において、緊急雇用対策として事業実施に必要な人員を雇用する。
(中小企業支援課)

(8)中小企業振興資金貸付金 (予算額69,329,000)

中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。
(中小企業支援課)

(9)中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (予算額470,999)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。
(中小企業支援課)

(10)産業用地開発アドバイザー事業 (予算額3,000)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、サプライチェーンの見直し等を行う企業の生産拠点の新設や拡充の用地整備に向け、専門家からのアドバイス等により、市町が活用を検討する産業用地の開発を促進する。
(企業立地推進室)

(11)DXによる新たなビジネスモデルづくり事業 (予算額7,000)

デジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するための県内企業の取組を支援する。
(モノづくり振興課)

(12)コロナ対応モノづくり研究開発支援事業 (予算額40,058)

コロナ禍における社会の多様なニーズをビジネスチャンスに変えるため、技術開発から成果の事業化までの計画認定および認定された計画に基づき、企業自らが行う技術開発等に必要経費の一部を助成する。
(モノづくり振興課)

(13)業界団体と連携したテレワークの導入支援事業 (予算額14,898)

県内中小企業等におけるテレワークの導入を支援することにより感染症への対応としてのテレワーク拡大の流れを後戻りさせることなく、多様で柔軟な働き方が可能な労働環境の整備を促進する。
(労働雇用政策課)

(14)雇用シェアサポート事業 (予算額33,900)

新型コロナウイルス感染症の影響により、業務量が減少して従業員の雇用維持が困難になっている事業者と従来から人手不足が続いている事業者の二極化が進んでいる現状を踏まえ、分野を横断した雇用シェア(出向・副業)および転籍を総合的に支援する。(労働雇用政策課)

(15)離職者早期再就職支援事業 (予算額300,000)

新型コロナウイルス感染症の影響により解雇や雇止めなどで離職された方等を正規雇用労働者として雇い入れた事業主に対して助成することにより、離職者の早期再就職を支援する。(労働雇用政策課)

(16)外国人技能実習生技能検定実施支援事業 (予算額3,196)

入出国制限の緩和に伴い、在留資格延長が必要な外国人技能実習生の受検申請の急増に対応するため、技能検定の実施業務を担当する事務職員を雇用する。(労働雇用政策課)

(17)離職者雇用型職業訓練推進事業 (予算額146,000)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、解雇や雇止め等の理由により離職した者を一定期間雇用し、研修と派遣制度を活用した企業実習を組み合わせた雇用型職業訓練を実施するとともに、訓練終了後の実習先での正規雇用を支援する。(労働雇用政策課)

(18)オンラインしごとチャレンジ推進事業 (予算額1,800)

滋賀県内の子どもを対象に、オンラインによる同時双方型ものづくり体験、県内の技能者紹介コンテンツを提供し、ものづくりへの関心の醸成、現役世代の技能を含む技の伝承と関心を高めていく。(労働雇用政策課)

(19)新しい働き方トライアル事業 (予算額3,547)

県内の求人が激減する中、コロナ禍の新しい働き方として、遠隔で仕事が可能な在宅ワークの普及に向けて、就業を希望する女性の不安や負担を軽減しながら在宅ワークを体験できる事業をモデル的に実施する。(女性活躍推進課)

(20)コロナ禍における女性のマッチング支援事業 (予算額2,840)

コロナ禍で女性の雇用に大きな影響が出る中、様々な求人ニーズに応じた合同面接会等を実施することで、早期就労を支援し、経済的安定の実現を図る。(女性活躍推進課)

(金額の単位:千円)

(21) ワークーション推進事業 (予算額11,600)

滋賀県の優位性を活かしたワークーションプランを造成し、宿泊事業者の平日を始めとした稼働率向上やCSR、SDGs等の企業価値向上、琵琶湖や森林の保全活動等の地域活動への参加者確保を進め、「観光三方よし」の実現を目指す。(観光振興局)

(22) 観光周遊機能構築事業 (予算額7,000)

「まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム」の取組を支援し、米原駅を核とした観光二次交通の整備を促進することで、琵琶湖東北部の観光周遊機能を強化し、観光誘客を図る。(観光振興局)

(23) ビワイチレンタサイクル助成事業 (予算額12,833)

スポーツタイプの自転車を利用する場合のレンタサイクル料金に対して補助し、「ビワイチ」や「ビワイチ・プラス」の体験機会の拡大を図り、県内の観光需要の回復に寄与する。(観光振興局)

(24) 「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業 (予算額408,488)

宿泊施設で周遊クーポンを受け取り、その周遊クーポンによる地域観光関連施設への誘客を促進する宿泊周遊キャンペーンを実施し、宿泊観光・観光周遊を促進する。(観光振興局)

(25) 教育旅行誘致事業 (予算額48,000)

新型コロナウイルス感染症の影響により、教育旅行がキャンセルとなった団体の取戻および新規団体の取戻を行い、滋賀の認知度向上と滋賀ファンの拡大を図ることで、将来の滋賀訪問につなげる。(観光振興局)

(26) 物産販売・販路拡大支援事業 (予算額90,000)

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている県内事業者の販売促進・販路拡大につながるよう大手ショッピングモールを活用したウェブ物産展を開催する。(観光振興局)

(27) 安全安心な観光バスツアー補助事業 (予算額273,000)

本県への更なる誘客促進を図るため、観光遊覧船等の観光周遊素材を組み込んだツアープランを造成する旅行事業者を助成することで県内観光関連産業への支援を図る。(観光振興局)

10. 令和3年度4月補正

緊急事態宣言の再発令により影響を受け、また、近隣府県に三度目となる緊急事態宣言が発令される中、事業者の支援を切れ目なく行うとともに、観光需要の回復に向け、県民を対象とした旅の地産地消を推進した。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【緊急枠】 (補正額500,000)

緊急事態宣言の再発令等により影響を受けた県内中小企業等を対象として、売上確保のために行う緊急的な取組に必要な経費の支援および国の一時支援金への上乗せを実施する。(商工政策課)

(2) 「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業 (補正額1,400,100)

県民が県内で旅行をする場合の割引および周遊クーポン券を付与することにより、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ観光需要を喚起し、県内旅行・観光周遊を促進する。(観光振興局)

11. 令和3年度6月補正(その1)および(その2)

コロナ禍の長期化により厳しい状況にある中小企業等の事業継続に向けた支援を行うとともに、経営課題を乗り越えるための新たな事業展開に取り組む事業者への支援を行った。また、不安定な立場にある方の雇用・生活支援を行った。(※(1)事業継続支援事業のみ(その1)。(2)から(16)は(その2)。)

(1) 事業継続支援事業 (補正額1,150,000)

感染拡大の影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、売上が50%以上減少した県内中小企業等を対象として、事業継続支援金を支給する。(商工政策課)

(2) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (補正額38,250)

コロナ禍において企業の経営課題の解決を図るため、県内企業と専門人材のマッチングや、副業・兼業による人材の確保等に必要な経費を支援する。(商工政策課)

(3) しがの産業生産性向上支援事業 (補正額827)

コロナ禍において特に厳しい状況下にある第3次産業へ、生産性向上インストラクターを派遣し、生産性および競争力強化を支援する。(商工政策課)

(4) 反転攻勢に向けた海外展開チャレンジ支援事業 (補正額6,000)

コロナ禍において海外展開に活路を見出す企業を支援するため、初めての海外展開への挑戦や、越境EC(電子商取引)などオンラインやデジタルを活用した海外展開に要する経費を助成する。(商工政策課)

(金額の単位:千円)

(5) 新型コロナウイルス感染症対応商店街支援事業 (補正額9,900)

商店街が実施する新型コロナウイルス感染防止にかかる取組およびその取組の周知や広報に要する経費等を助成することにより、商店街の集客力の維持・向上を推進する。(中小企業支援課)

(6) 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 (補正額170,000)

県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費に対して助成する。(中小企業支援課)

(7) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (補正額259,428)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。(中小企業支援課)

(8) 中長期を見据えた企業立地の方向性検討調査事業 (補正額7,000)

中長期を見据えた企業立地の方向性を検討するため、物流、データセンター、環境支援産業、先端技術産業等の立地の可能性や地元経済への波及効果等について調査を行う。(企業立地推進室)

(9) コロナ対応モノづくり研究開発支援事業 (補正額47,000)

コロナ禍における社会の多様なニーズをビジネスチャンスに変えるため、県が認定した技術開発から成果の事業化までの計画に基づき、企業自らが行う技術開発等に必要な経費の一部を助成する。(モノづくり振興課)

(10) 近江の地場産品購入によるおもてなし向上事業費補助金 (補正額50,000)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地場産品と県内宿泊事業者等を一体的に支援するため、宿泊事業者等が滋賀らしいおもてなしを目的に近江の地場産品を購入する経費の一部を助成する。(モノづくり振興課)

(11) 工業技術総合センター衛生環境改善事業 (補正額23,300)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、非対面での受付業務の実施や自然換気ができない試験分析室の換気・空調機能の強化で感染リスクを低減し、安心安全に利用できる環境を確保する。(モノづくり振興課)

(12) 新型コロナウイルス感染症対策就業支援事業 (補正額15,285)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた非正規労働者をはじめとする離職者等の就業促進を図るため、雇用マッチング機会の創出・充実を図るとともに、高齢者が安心して就業できるように助成を行う。
(労働雇用政策課)

(13) 女性のつながりサポート事業 (補正額15,000)

コロナ禍で就業に関する困難や家庭内の問題等による孤独・孤立で不安を抱える女性に対し、民間団体等と連携して、社会とのつながりを回復できるよう相談支援等を行うとともに、生活に困窮する女性に支援窓口等の情報や生理用品の提供を行う。
(女性活躍推進課)

(14) 観光施設等魅力向上・感染防止支援事業 (補正額957,000)

観光客受入環境の質の向上を図るため、県内の観光事業者を対象として、非接触システムの導入などの前向きな取組や感染症対策に対し助成する。
(観光振興局)

(15) レンタサイクル予約システム基盤整備事業 (補正額26,200)

レンタサイクル事業者の予約システム導入への助成等を行い、「ピワイチ」、「ピワイチ・プラス」の周遊観光を促進する。
(観光振興局)

(16) 物産販売・販路拡大支援事業 (補正額200,000)

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている県内事業者の販売促進・販路拡大につながるよう大手ショッピングモールを活用したウェブ物産展を開催する。
(観光振興局)

12. 令和3年度8月補正

まん延防止等重点措置の適用により影響を受ける事業者に対し、協力金等を給付した。

(1) 営業時間短縮要請に係る協力金支給事業 (補正額7,909,000)

まん延防止等重点措置の適用による営業時間短縮要請および県独自の営業時間短縮要請への協力事業者に対する協力金を支給する。
(商工政策課)

(2) 事業継続支援事業 (補正額1,540,000)

感染拡大の影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、7月または8月のいずれかの月の、売上が50%以上減少もしくは、当該2か月の売上の合計が30%以上減少した県内中小企業等を対象として、事業継続支援金を支給する。
(商工政策課)

(金額の単位:千円)

(3) 酒類販売事業者支援事業 (補正額84,000)

まん延防止等重点措置の適用による酒類の提供停止を伴う営業時間短縮要請に応じた飲食店との取引がある酒類販売事業者を支援するため、支援金を支給する。(観光振興局)

13. 令和3年度第2回8月補正

緊急事態宣言の発出の要請により影響を受ける事業者に対し、協力金等を給付した。

(1) 営業時間短縮要請等に係る協力金支給事業 (補正額4,640,600)

緊急事態宣言の発出の要請による営業時間短縮要請等への協力事業者に対する協力金を支給する。(商工政策課)

(2) 事業継続支援事業 (補正額1,520,000)

感染拡大の影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、9月または10月のいずれかの月の売上が50%以上減少、もしくは、当該2か月の売上の合計が30%以上減少した県内中小企業等を対象として、事業継続支援金を支給する。(商工政策課)

(3) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (補正額25,200)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。(中小企業支援課)

(4) 酒類販売事業者支援事業 (補正額103,400)

緊急事態宣言の発出の要請による酒類の提供停止を伴う営業時間短縮要請等に応じた飲食店との取引がある酒類販売事業者を支援するため、支援金を支給する。(観光振興局)

14. 令和3年度9月補正(その1)

コロナ禍の長期化により厳しい状況にある中小企業等の経営力強化に向けた支援や消費喚起に向けた支援を行った。

(1) 「Biz Base コラボ21」環境整備事業 (補正額2,715)

滋賀県産業支援プラザが運営するシェアスペースにおけるテレワーク環境の整備等を支援することにより、コロナ禍における多様な働き方を促進するとともに、新たなビジネスマッチング等の創出に向けた環境の充実を図る。(商工政策課)

(2) 近未来技術等社会実装推進事業 (補正額20,000)

滋賀県内をフィールドに、5G、AI、自動運転、ドローン等近未来技術の社会実装や事業化に向けた取組を促進するため、企業自らが行う実証実験に必要な経費の一部を助成する。(商工政策課)

(3) プレミアム付きデジタル商品券による小売・サービス事業者応援事業 (補正額840,000)

県内の小売・サービス事業者の店舗で利用できるプレミアム付きデジタル商品券の発行により、県内消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。(商工政策課)

(4) 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業 (補正額440,000)

コロナ禍において、県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する新たな販路の開拓や感染症対策等、企業の経営力強化につながる取組を支援するため、これらの取組に係る経費の一部を助成する。(商工政策課)

(5) 製造現場へのAI・IoT導入促進事業 (補正額4,500)

県内中小企業の生産性向上や競争力強化を図り、県内中小企業の製造現場が行うAI・IoTといったデジタルツールの導入を支援するため、これらの取組に係る経費の一部を助成する。(モノづくり振興課)

(6) オンラインしごとチャレンジ推進事業 (補正額4,778)

県内の小学生および中学生を対象に、ものづくりへの関心を促し、現役世代の技能技術等の「技」の伝承を図るため、県内の技能者紹介コンテンツを制作し、ホームページ等により広く配信するとともに、オンラインによるしごと紹介や同時双方型のしごと体験教室(ものづくり体験教室)を実施する。(労働雇用政策課)

(7) 「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業 (補正額621,600)

県民が県内で旅行をする場合の割引および周遊クーポン券を付与することにより、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ観光需要を喚起し、県内旅行・観光周遊を促進する。(観光振興局)

(8) 教育旅行誘致事業 (補正額16,000)

新型コロナウイルス感染症の影響により、教育旅行がキャンセルとなった団体の取戻および新規団体の取戻を行い、滋賀の認知度向上と滋賀ファンの拡大を図ることで、将来の滋賀訪問につなげる。(観光振興局)

(9) 近江の地酒等販売促進支援事業 (補正額16,792)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、近江の地酒等の販売量が低迷していることから、滋賀県小売酒販組合連合会が実施する販売促進活動を支援する。(観光振興局)

15. 令和3年度9月補正(その3)

緊急事態宣言の期間延長による営業時間短縮要請等への協力事業者に対し、協力金等を給付した。

(1) 営業時間短縮要請等に係る協力金支給事業 (補正額6,617,100)

緊急事態措置の期間延長による営業時間短縮要請等への協力事業者に対する協力金を支給する。(商工政策課)

16. 令和3年度9月補正(その4)

コロナ禍の長期化により厳しい状況にある中小企業等の経営力強化に向けた支援や観光事業者に向けた支援を行った。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業 (補正額765,600)

コロナ禍において、県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する新たな販路の開拓や感染症対策等、企業の経営力強化につながる取組を支援するため、これらの取組に係る経費の一部を助成する。(商工政策課)

(2) 観光施設等魅力向上・感染防止支援事業 (補正額1,405,000)

観光客受入環境の質の向上を図るため、県内の観光事業者を対象として、非接触システムの導入などの前向きな取組や感染症対策に対し助成する。(観光振興局)

17. 令和3年度11月補正

コロナ禍の長期化により厳しい状況にある中小企業等の事業継続に向けた支援を行った。

(1) 事業継続支援事業 (補正額483,126)

感染拡大の影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、売上が減少した県内中小企業等を対象として、事業継続支援金を支給する。(商工政策課)

18. 令和3年度2月補正(その1)

滋賀県コロナ対策重点措置として、事業継続に対する支援および感染回避のための宿泊に対する支援を行った。

(1) 事業継続支援事業 (補正額2,176,700)

感染拡大の影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、国の「事業復活支援金」の受給者を対象として、事業継続支援金を上乗せして支給する。(商工政策課)

(2) しが安心宿泊割引事業 (補正額188,000)

家庭内や職場での感染回避のため、県内宿泊施設に一時的に避難する県民等を支援し、感染拡大予防と経済活動の両立を目指す。(観光振興局)

19. 令和3年度2月補正(その2)

中小企業の活性化や工業技術の振興に資する事業を展開するための基金を積み増しするとともに事業費不用に伴う減額を行った。

(1) 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 (補正額△13,021)

産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤に、県内企業の海外での実証試験、国内外での販路拡大等を支援する。(商工政策課)

(2) 反転攻勢に向けた海外展開チャレンジ支援事業 (補正額△4,230)

コロナ禍において海外展開に活路を見出す企業を支援するため、初めての海外展開への挑戦や、越境EC(電子商取引)などオンラインやデジタルを活用した海外展開に要する経費を助成する。

(商工政策課)

(3) 営業時間短縮要請等に係る協力金支給事業 (補正額△2,955,050)

まん延防止等重点措置および緊急事態措置による営業時間短縮要請等への協力事業者に対する協力を支給する。(商工政策課)

(4) 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業 (補正額△221,051)

県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓、デジタルトランスフォーメーションの推進等、企業の経営力強化につながる取組を促進するため、これらの取組にかかる経費の一部を助成する。(商工政策課)

(5) 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【緊急枠】 (補正額△130,000)

緊急事態宣言の再発令等により影響を受けた県内中小企業等を対象として、売上確保のために行う緊急的な取組に必要な経費の支援および国の一時支援金への上乗せを実施する。(商工政策課)

(6) 中小企業活性化推進基金積立事業 (補正額1,000,018)

中小企業の活性化の推進に関する条例に基づく基本的施策を着実に展開するため、基金の積み増しを行う。(中小企業支援課)

(7) 小規模事業経営支援事業費補助金 (補正額△37,608)

商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。(中小企業支援課)

(8) 小規模事業者等への支援策周知事業 (補正額△13,284)

小規模事業者等に対し各種支援策の周知を図るため、商工会議所等経済団体において、緊急雇用対策として事業実施に必要な人員を雇用する。(中小企業支援課)

(9) 中小企業振興資金貸付金 (補正額△14,568,700)

中小企業の経営基盤の強化とその振興発展を目的とする制度融資の円滑な運営を図るため、各金融機関に貸付資金の原資の一部を預託する。(中小企業支援課)

(10) 中小企業振興資金損失補償費 (補正額△40,138)

中小企業振興資金のうち県が損失補償をしている資金について、滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた損失額を補填する。(中小企業支援課)

(11) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (補正額△700,800)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。(中小企業支援課)

(12) 中小企業振興資金利子補給事業 (補正額△543,249)

新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が落ち込んだ中小企業者等の借入に伴う利子を補助する。(中小企業支援課)

(13) 企業誘致推進事業(「Made in SHIGA」企業立地助成金) (補正額△30,820)

滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設に対し、その費用の一部を助成する。

(モノづくり振興課)

(14) 企業誘致推進事業(企業立地促進応援パッケージ) (補正額△13,421)

立地企業への継続的なフォローを行うサポートや、操業後の課題解決に向けた取組に要する経費の一部への助成等により、県内への新規立地や再投資等を促進する。

(モノづくり振興課)

(15) 工業技術振興基金積立事業 (補正額200,000)

工業に関する技術開発基盤の強化を図り、工業技術の振興に資する事業を実施するため、基金の積み増しを行う。

(モノづくり振興課)

(16) 地域就職氷河期世代活躍支援事業 (補正額△3,533)

市町が地域の実情に応じて行う就職氷河期世代支援事業に対しての補助を行う。(労働雇用政策課)

(17) 離職者早期再就職支援事業 (補正額△89,531)

新型コロナウイルス感染症の影響により解雇や雇止めなどで離職された方等を正規雇用労働者として雇い入れた事業主に対して助成することにより、離職者の早期再就職を支援する。(労働雇用政策課)

(18) 女性のつながりサポート事業 (補正額△5,500)

コロナ禍で就業に関する困難や家庭内の問題等による孤独・孤立で不安を抱える女性に対し、民間団体等と連携して、社会とのつながりを回復できるよう相談支援等を行うとともに、生活に困窮する女性に支援窓口等の情報や生理用品の提供を行う。

(女性活躍推進課)

(19) 国際観光推進事業 (補正額△23,254)

インバウンドの回復が最も早いと想定される東アジアに力点を置き、本県に誘致するため、訪日前、訪日後の両面での誘客プロモーションを実施するとともに、新たな観光資源の開発を行う。

(観光振興局)

(20) 「滋賀の魅力」観光PR推進事業 (補正額△10,028)

万葉・平安から戦国を経て、幕末・近代へ紡いできた多くの滋賀ゆかりの歴史遺産を改めて観光素材として「再発見・再評価」し、密にならない本県の特性とあわせて、その魅力を発信することで、県内周遊・宿泊型観光の推進を図る。

(観光振興局)

(金額の単位:千円)

(21)ワーケーション推進事業 (補正額△11,600)

滋賀県の優位性を活かしたワーケーションプランを造成し、宿泊事業者の平日を始めとした稼働率向上やCSR、SDGs等の企業価値向上、琵琶湖や森林の保全活動等の地域活動への参加者確保を進め、「観光三方よし」の実現を目指す。(観光振興局)

(22)ビワイチレンタサイクル助成事業 (補正額△11,613)

スポーツタイプの自転車を利用する場合のレンタサイクル料金に対して補助し、「ビワイチ」や「ビワイチ・プラス」の体験機会の拡大を図り、県内の観光需要の回復に寄与する。(観光振興局)

(23)「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業 (補正額7,777,031)

県民等が県内で旅行をする場合の割引および周遊クーポン券を付与することにより、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ観光需要を喚起し、県内旅行・観光周遊を促進する。(観光振興局)

(24)観光施設等魅力向上・感染防止支援事業 (補正額△625,000)

観光客受入環境の質の向上を図るため、県内の観光事業者を対象として、非接触システムの導入などの前向きな取組や感染症対策に対し助成する。(観光振興局)

(25)レンタサイクル予約システム基盤整備事業 (補正額△8,471)

レンタサイクル事業者の予約システム導入への助成等を行い、「ビワイチ」、「ビワイチ・プラス」の周遊観光を促進する。(観光振興局)

(26)酒類販売事業者支援事業 (補正額△141,573)

まん延防止等重点措置の適用による酒類の提供停止を伴う営業時間短縮要請等に応じた飲食店との取引がある酒類販売事業者を支援するため、支援金を交付する。(観光振興局)

(27)観光イベント推進事業 (補正額△19,106)

観光客の積極的な誘致を図るため、観光誘客が見込める地域主催のイベントに対して助成する。(観光振興局)

20. 令和4年度当初予算

新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ本県経済を立て直すため、県内中小企業等の事業継続および県民の雇用の下支えを行った。

(1) 海外展開チャレンジ支援事業 (予算額11,500)

県内企業の海外展開を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携し、海外の販路開拓、拠点の設置、サプライチェーンの構築等の新たな取組に必要な経費の助成を行う。(商工政策課)

(2) 支援制度・相談窓口運営委託事業 (予算額9,934)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者等に対する相談体制を強化するため、ワンストップ相談窓口を設置する。(中小企業支援課)

(3) 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 (予算額185,000)

県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費に対して助成する。(中小企業支援課)

(4) 小規模事業者等への支援策周知事業 (予算額69,700)

小規模事業者等に対し各種支援策の周知を図るため、商工会議所等経済団体において、事業実施に必要な人員を雇用する。(中小企業支援課)

(5) 中小企業振興資金貸付金 (予算額30,203,000)

中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。(中小企業支援課)

(6) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (予算額362,058)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。(中小企業支援課)

(7) DXによる新たなビジネスモデルづくり事業 (予算額7,000)

県内企業の経営者等を対象に、DXの先進事例研究や戦略策定などのプログラムを実施することにより、県内企業のDXを推進する。(モノづくり振興課)

(金額の単位:千円)

(8)しがジョブパーク事業 (予算額100,829)

マッチング機会の提供等により若年求職者の県内企業への就職と職場定着を支援する。併せて、雇用シェアサポート機能の付加や人材確保に向けたしがジョブパークの機能を強化することで、県内企業の人材確保を総合的に支援する。(労働雇用政策課)

(9)新しい働き方トライアル事業 (予算額3,493)

コロナ後の新しい働き方として、遠隔で仕事が可能な在宅ワークの普及に向けて、在宅ワーカーを目指す女性を対象に、託児付きのコワーキングスペースで不安や負担を軽減しながら在宅ワークを体験できる事業を実施する。(女性活躍推進課)

(10)SNSを活用した若年女性相談事業 (予算額7,476)

若年女性が普段から使い慣れているSNSで相談を受けることにより、支援機関や居場所につながる機会をつくり、問題の深刻化を防ぐ。(女性活躍推進課)

(11)観光周遊機能構築事業 (予算額7,000)

「まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム」が実施する米原駅を拠点とした広域観光周遊等の取組を支援することで、県東北部の観光周遊機能を強化し、観光誘客につなげる。(観光振興局)

(12)ワーケーション推進事業 (予算額14,000)

滋賀らしい体験や地域活動等を組み込んだワーケーションプランへの宿泊助成や企業へのPR等を実施することにより、ワーケーションを通じた誘客を図る。(観光振興局)

(13)「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業 (予算額560,476)

県内旅行への補助を実施し、県内への旅行需要を喚起することにより、宿泊や観光周遊を促進する。(観光振興局)

(14)ウェルカム滋賀教育旅行誘致事業 (予算額64,500)

滋賀県が教育旅行先として選ばれるための支援を実施するとともに、滋賀らしい体験型教育旅行を紹介するツール等を作成し、更なる教育旅行の誘致を図る。(観光振興局)

(15)安全安心な観光バスツアー補助事業 (予算額180,000)

県内観光バス利用と滋賀らしい観光素材を行程に組み込んだ団体旅行を催行する旅行事業者を助成することで、団体旅行の需要を創出し、県内観光関連産業を支援する。(観光振興局)

21. 令和4年度5月補正

原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者に対して、生産性向上や新たな販路開拓の取組に対する支援を行った。

- (1) 近未来技術等社会実装推進事業 (補正額34,400)
滋賀県内をフィールドに、企業等による5G、AI、自動運転、ドローン、水素をはじめとするCO₂ネットゼロに資する技術などの社会実装や事業化に向けた取組を支援し、本県経済の活性化を図る。
(商工政策課)
- (2) 海外展開チャレンジ支援事業 (補正額5,000)
県内企業の海外展開を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携し、海外の販路開拓、拠点の設置、サプライチェーンの構築等の新たな取組に必要な経費の助成を行う。
(商工政策課)
- (3) 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 (補正額185,000)
県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費に対して助成する。
(中小企業支援課)
- (4) 中小企業振興資金貸付金 (補正額113,000)
中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。
(中小企業支援課)
- (5) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (補正額10,800)
中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。
(中小企業支援課)
- (6) プロジェクトチャレンジ支援事業 (補正額12,000)
製品の高付加価値化、新分野への進出、新産業の創造等を支援するため、県内中小企業者等が行う技術開発に必要な経費の一部を助成する。また、CO₂ネットゼロに貢献する取組に限定した「CO₂ネットゼロ枠」により、CO₂削減につながる技術開発を積極的に支援する。
(モノづくり振興課)
- (7) 地場産業設備整備支援事業 (補正額60,000)
新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けた地場産業等を支援するため、生産体制の強化や新規事業の創出等に必要な設備の整備に要する経費の一部を助成する。
(モノづくり振興課)

22. 令和4年度7月補正(その1)

コロナ禍の長期化により厳しい状況にある中小企業等の事業継続に向けた支援を行った。

(1) 事業継続支援事業 (補正額1,073,500)

感染拡大の影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、国の「事業復活支援金」の受給者を対象として、事業継続支援金を上乗せして支給する。 (商工政策課)

23. 令和4年度7月補正(その2)

原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業等を支援するため、消費喚起策を行った。

(1) 電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業 (補正額1,294,000)

県内の小売・サービス事業者の店舗で利用できる電子割引券の発行により、県内消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。 (商工政策課)

24. 令和4年度9月補正

コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響を受けた県内企業の経営課題を解決するため、専門人材の確保に向けた支援等を行った。

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (補正額21,000)

「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業の経営課題の解決に必要な専門人材の確保に向けたマッチングや、その定着を支援する。 (労働雇用政策課)

(2) 男女共同参画推進拠点事業(相談室運営事業) (補正額458)

長引くコロナ禍において、相談件数が増える中、男女共同参画センターの専門相談を拡充する。 (女性活躍推進課)

25. 令和4年度11月補正(その1)

事業継続支援事業にかかる事業費不用に伴う減額を行った。

(1) 事業継続支援事業 (補正額△536,101)

感染拡大の影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、国の「事業復活支援金」の受給者を対象として、事業継続支援金を上乗せして支給する。 (商工政策課)

26. 令和4年度11月補正(その2)

原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業等を支援するため、消費喚起策を行った。

(1) 電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業 (補正額1,545,356)

県内の小売・サービス事業者の店舗で利用できる電子割引券の発行により、県内消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。 (商工政策課)

